

## アンケート調査各調査結果の速報

## 調査④ 障害福祉サービス提供事業者調査

## 〔調査のあらまし〕

## 調査目的

事業所の運営状況や今後の事業展開、人材の確保・育成・定着支援等の現状と課題、地域共生社会づくり、医療的ケア児者・強度行動障害のある方への支援、市への意見や要望等を把握し、障害福祉サービス並びに障害者福祉施策の推進に向けた支援策の検討に役立てる。

## 今回の分析のねらい

調査目的に沿ってサービス別や時系列での分析を行うことで、「府中市障害者計画 障害福祉計画（第8期）・障害児福祉計画（第4期）」策定の検討に役立てる。

なお前回調査は、令和4年度に実施した「府中市障害福祉計画(第7期)・障害児福祉計画(第3期)策定に係る調査(団体調査、事業所調査)」である。

## 〔主な調査結果の抜粋（全体結果）〕

## 〔事業運営〕

- ・ 事業所の組織形態は、「社会福祉法人」が 31.8%（前回：26.9%）、「株式会社」が 27.3%（前回：31.2%）、「NPO」が 18.2%（前回：20.4%）となっている。（問1）
- ・ 昨年度の事業採算では、「黒字」が 34.5%（前回：29.9%）、「赤字」が 35.5%（前回：40.7%）、「損益はない」が 20.0%（前回：18.9%）となっている。（問4）
- ・ 事業運営上の不安では、「人材の確保・育成」が 84.5%（前回：85.5%）、「サービスに見合う収益が見込めるか」が 60.7%（前回：62.9%）、「十分な利用者が見込めるか」が 42.7%（前回：17.7%）となっている。（問5）
- ・ サービスを実施するうえで難しい問題であると考えているのは、「育成・定着が難しい」が 66.4%、「報酬が低く、実態とみあわない」が 57.3%となっている。（問6）※選択肢新規

## 〔人材の確保・育成・定着支援等の課題〕

- ・ 人材の確保・育成・定着支援の課題は、「採用募集をかけても応募がない」が 59.1%で最も多く、「採用への応募はあるが条件を満たしていない場合が多い」(40.9%)、「採用に向けた経営経費・活動資金が不足している」(36.4%)が続いている。（問9）※新規設問
- ・ 人材の確保・採用の取組としては、「民間の求人サイトに広告を出している」が 62.7%、「ハローワークを活用している」が 61.8%、「法人や事業所のホームページから求人している」が 57.3%となっている。（問10）※新規設問
- ・ 人材の育成・定着支援の取組みとしては、「ハラスメントのない人間関係の良い職場環境を目指している」が 68.2%、「残業を減らす、有給休暇を取りやすくする等労働条件の改善に取り組んでいる」が 64.5%、「個人の希望に応じた勤務体制にする等労働条件の改善に取り組んでいる」が 62.7%と多くなっている。（問11）※新規設問

## 〔質の向上や権利擁護への取組〕

- ・ 利用者の権利擁護について実施していることは、「担当者（窓口）の設置」（70.0%）（前回：70.6%）が最も多く、「社会福祉協議会との連携」（20.9%）（前回：34.9%）、「第三者・オンブズマン等から求めに応じ必要な情報を開示する」（20.0%）（前回：23.0%）が続いている。（問 13）※選択肢一部修正
- ・ 苦情・意見等を取り入れるための工夫としては、「利用者・家族との面談を行う」が 72.7%（前回：72.7%）で最も多く、「連絡帳を利用している」が 46.4%（前回：34.7%）、「アンケートを実施している」が 36.4%（前回：28.0%）となっている。（問 14）
- ・ 実際に虐待等の場面に遭遇したなどの経験については、「経験がある」が 30.0%、「経験はない」が 65.5%となっている。（問 17）※新規設問

### 〔地域共生社会づくり〕

- ・ 地域共生社会の実現に向けて実施できることとしては、「地域の集まりやイベントへの参加」（66.4%）が最も多く、「施設への招待、施設見学の受け入れ」（45.5%）、「ボランティアの受け入れ」（39.1%）が続いている。（問 19）※新規設問
- ・ 災害時に協力できることとしては、「在宅サービス利用者への安否確認」が 58.2%（前回：57.2%）で最も多く、「在宅の災害時要援護者の避難支援への協力」が 28.2%（前回：22.4%）、「施設を福祉避難所として活用することへの協力」が 20.0%（前回：20.9%）となっている。（問 20）

### 〔就労〕

- ・ 令和7年からサービスが始まった就労選択支援の拡充のために必要な施策としては、「市の積極的な関わりによる体制整備」（26.4%）が最も多く、「相談支援事業所や基幹相談支援センターとの連携」（9.1%）、「支援員の育成・研修」（8.2%）が続いている。「わからない」も 26.4%となっている。（問 25）※新規設問

### 〔医療的ケア児者、強度行動障害のある方への支援〕

- ・ 医療的ケア児者に対する支援を受け入れているかについては、「受け入れている」が 24.5%、「受け入れていない」が 69.1%となっている。（問 26）※新規設問
- ・ 医療的ケアの実施に当たって生じうる事業運営への影響や課題としては、「医療的ケアを実施できる職員の確保が難しい」（45.5%）が最も多く、次いで「医療的ケア児者の体調管理や緊急対応ができるか不安」（34.5%）、「医療的ケアの手技等が正しく行えているか不安」（24.5%）となっている。（問 27）※新規設問
- ・ 強度行動障害のある方に対する支援を受け入れているかについては、「受け入れている」が 25.5%、「受け入れていない」が 64.5%となっている。（問 28）※新規設問
- ・ 強度行動障害のある方に対する支援を実施するために行っている工夫としては、「本人とコミュニケーションを取り、家族への聞き取りも行うなどして、アセスメントを実施」（90.3%）が最も多く、次いで「職員個人への育成計画を作成」（22.6%）、「外部の事業所視察の実施」（19.4%）となっている。（問 28-1）※新規設問

### 〔市への要望〕

- ・ 障害福祉サービスの充実に向けて必要なこととしては、「人材確保のための取り組み」（61.8%）（前回：70.0%）が最も多く、「緊急時・災害時に障害者を支援する体制の整備」（50.0%）（前回：70.8%）、

「障害のある人とその家族が安心して暮らせるための相談体制」（45.5%）（前回：46.9%）が続いている。（問29）

### 速報からみた考察（案）

- 市内の障害福祉サービス事業所は、前回調査時より黒字がやや増え、赤字の事業所とほぼ同程度の割合になっているものの、運営上の不安としては「サービスに見合う収益が見込めるか」が全体の6割を超えて非常に多い。
- 同様に「人材の確保・育成」についても、運営上の不安として8割以上の事業所が挙げており、職員の確保が大きな課題となっている。行政としての何らかの支援が求められていると言える。
- 人材の確保・育成・定着についての課題としては、「採用募集をかけても応募がない」が6割近くと半数以上で、様々な媒体を活用しながらの採用・求人活動することが求められている。人材の育成・定着支援で最も効果があった取組みとしては、「個人の希望に応じた勤務体制にする」「残業を減らす、有給休暇を取りやすくする」等労働条件の改善が挙げられており、そうした取組みが求められている。
- 事業所で、虐待等の場面に遭遇したと回答した事業所が全体の3割を占めており、障害者虐待防止法上も看過できない実態が潜在的にあると推察される。障害者虐待の防止に向けた取り組みとともに、関係機関及び民間団体との間の連携の強化が必要と考えられる。
- 地域共生社会づくりに向けて、「地域の集まりやイベントへの参加」、「施設への招待、施設見学の受け入れ」、「ボランティアの受け入れ」などが可能との事業所が比較的多い。こうした地道な対応がサービス事業にも求められている。
- 医療的ケアの実施にあたっては、「医療的ケアを実施できる職員の確保が難しい」、「医療的ケア児者の体調管理や緊急対応ができるか不安」等が課題とされており、そうした課題に対応できる体制の整備が必要と思われる。
- 市への要望としては、「人材確保のための取り組み」、「緊急時・災害時に障害者を支援する体制の整備」、「障害のある人とその家族が安心して暮らせるための相談体制」などが多くなっている。サービスの充実に向けて事業所への市の支援が求められている。

